



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 株式会社BuySell Technologies 上場取引所 東
コード番号 7685 URL <https://buysell-technologies.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 徳重 浩介
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 小野 晃嗣 TEL 03(3359)0830
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		のれん等償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	48,013	67.2	5,542	97.5	4,843	100.1	4,542	96.9	2,789	130.5
2024年12月期中間期	28,720	46.8	2,806	72.0	2,420	84.2	2,307	78.6	1,210	90.4

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 2,786百万円 (129.6%) 2024年12月期中間期 1,213百万円 (91.5%)

※ のれん等償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	95.37	94.74
2024年12月期中間期	42.32	42.13

(注) 当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い1株当たり中間純利益、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	52,060	18,737	35.3
2024年12月期	46,376	12,494	26.2

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 18,396百万円 2024年12月期 12,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	438	17.9	4.2
2025年12月期	—	0.00	—	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	25.00	25.00	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い2024年12月期までの配当金は当該株式分割前、2025年12月期（予想）は当該株式分割後の1株当たり配当金の額となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		のれん等償却前 営業利益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	66.7	9,897	77.8	8,500	79.6	7,900	88.2	4,900	103.2	167.54

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ のれん等償却前営業利益（営業利益＋のれん償却額＋顧客関連資産償却額）

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社（社名）海南拜塞尔中古科技有限公司

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	30,857,160株	2024年12月期	29,249,240株
2025年12月期中間期	26,983株	2024年12月期	12,316株
2025年12月期中間期	29,246,665株	2024年12月期中間期	28,598,865株

（注）当社は、2024年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、2025年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い発行済株式数（普通株式）は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(当中間期における連結範囲の重要な変更)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は出張訪問買取事業と店舗買取事業を主としており、これらのチャネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引によるtoB販路および自社運営等のtoC販路において販売しております。

また、当社グループは非連続な成長を実現するため、明確なM&Aターゲット領域の設定とデータドリブン経営を軸としたPMIによるシナジーを重視したM&A戦略を推進しております。2020年の株式会社タイムレスの子会社化を始め、これまで5社のM&Aを実施しており、2024年10月に完全子会社化したレクストホールディングス株式会社およびその子会社を含め、当社グループは合計14社(非連結子会社1社を除く)で構成されております。

当社グループの出張訪問買取事業は、当社が運営する出張訪問買取サービス「バイセル」とレクストホールディングス株式会社の中核子会社である株式会社REGATE(以下、REGATE)の「買取 福ちゃん(FUKU CHAN)」および骨董品の買取に強みを持つ^{*1}株式会社日晃堂(以下、日晃堂)の3社により構成されており、国内出張訪問買取事業において国内最大級のポジションを確立しております。

当社グループの店舗買取事業は、全国主要都市に店舗を展開する「バイセル」、全国百貨店内に店舗を展開する「総合買取サロン タイムレス」、FCを中心に250店舗超を展開する「Reuse Shop WAKABA」、高級ブランド品に強みを持つ買取・販売店舗「THIERRY・MAISON THIERRY」、全国のSC等を中心に買取店舗を展開する「買取むすび」、出張訪問買取の知名度を活かした店舗展開を行う「FUKU CHAN」等により構成されており、2025年6月末時点でのグループ店舗数は440店となっております(内、WAKABAのFC店舗数は251店)。

当中間連結会計期間のグループ出張訪問買取事業の業績は、戦略的な再訪(リピート)獲得の強化やインサイドセールス部門によるアポイントメント比率の向上、第1四半期連結会計期間からREGATEの「買取 福ちゃん(FUKU CHAN)」、日晃堂の出張訪問数が当事業に加わり、出張訪問数は216,944件(前年同期比58.3%増)となりました。また、継続的なイネーブルメントによる査定員のスキル向上や単価が高い傾向にある再訪数の増加により、訪問粗利単価は前年同期を上回るなど事業の質的な向上も進みました。これらの結果、仕入高が大幅に増加し、販売も進んだことから重要KPIである「^{*2}出張訪問あたり変動利益」は52,324円(前年同期比12.4%増)となりました。

当中間連結会計期間のグループ店舗買取事業の業績は、前期の第1四半期はP/L未連結であった株式会社むすびや当期よりP/L連結を開始したREGATEの店舗事業の業績が加わったこと、グループ各社の新規出店が予定通り順調に推移していること、グループ連携によるリピート獲得の強化施策が奏功し、査定あたり単価が向上したことなどから、重要KPIである仕入高は16,817百万円(前年同期比42.3%増)と大幅に増加しました。

また、当社は2025年6月に海外募集による新株式発行及び株式の海外売出しを実施しており、その結果留保金課税が解消されることから、留保金課税解消後の実効税率を当中間連結会計期間において適用しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高48,013百万円(前年同期比67.2%増)、のれん等償却前営業利益5,542百万円(前年同期比97.5%増)、営業利益4,843百万円(前年同期比100.1%増)、経常利益4,542百万円(前年同期比96.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益2,789百万円(前年同期比130.5%増)となりました。

^{*1} 日晃堂は骨董品に強みを持つ出張訪問買取および店舗買取サービスを展開しております。期初段階においては規模・重要性の観点から出張訪問買取事業に含んでおりませんでした。PMIの進捗成果を踏まえバイセル・REGATEの出張訪問買取との連携強化を推進していく方針としたことから、当第2四半期より出張訪問買取事業に含むこととし、出張訪問買取事業のKPIである出張訪問数および出張訪問あたり変動利益は、期初から日晃堂の数値を遡及して反映した数値としております。

^{*2} 出張訪問あたり変動利益＝「1訪問あたりの売上総利益－1訪問の獲得に投下した広告宣伝費」

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて6,354百万円増加し、30,175百万円(前期末比26.7%増)となりました。これは主に、海外募集による新株式発行及び借入による現金及び預金の増加5,794百万円、仕入が好調に推移したことと下期に向けた在庫の確保による、商品の増加319百万円及び、売掛金の増加272百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて671百万円減少し、21,885百万円(前期末比3.0%減)となりました。これは主に、のれんの償却に伴うのれんの減少△561百万円、顧客関連資産の償却による顧客関連資産の減少△137百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,036百万円増加し、14,164百万円(前期末比7.9%増)となりました。これは主に、未払法人税等の増加555百万円、運転資金としての短期借入金の増加200百万円、流動負債その他の増加299百万円によるものであります。

当中間連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,595百万円減少し、19,158百万円(前期末比7.7%減)となりました。これは主に、長期借入金の減少1,523百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて6,243百万円増加し、18,737百万円(前期末比50.0%増)となりました。これは主に、剰余金の配当による利益剰余金の減少438百万円がある一方で、海外募集による新株式発行等を行ったことによる資本金1,942百万円、資本剰余金1,942百万円の増加、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による利益剰余金の増加2,789百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べて5,795百万円増加し、18,992百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、4,230百万円の収入(前年同期は812百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益4,550百万円の計上、減価償却費・のれん償却額及び顧客関連資産償却額1,120百万円の計上、売上債権の増加272百万円、棚卸資産の増加319百万円、未払金の増加297百万円、未払消費税等の減少143百万円、法人税等の支出1,337百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の支出(前年同期は5,290百万円の支出)となりました。これは主に、新店舗開設等に伴う有形固定資産の取得による支出194百万円、自社システムの開発に伴う無形固定資産の取得による支出226百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,997百万円の収入(前年同期は7,730百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額200百万円、長期借入れによる収入1,300百万円、海外募集による新株式発行の収入3,852百万円、長期借入金の約定返済による支出2,870百万円、及び配当金の支払による支出438百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績は、出張訪問買取事業及びグループ店舗買取事業において、買取・販売が好調に推移したことや、販管費の効率化が進んだこと等から、2025年5月14日公表の業績予想を上回る結果となりました。この結果を踏まえて、通期連結業績予想を修正しております。

詳細は本日公表いたしました「2025年12月期 第2四半期(中間期)連結業績予想と実績の差異及び通期連結業績予想の修正並びに期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,217,970	19,012,170
売掛金	766,199	1,038,625
商品	9,023,200	9,342,870
その他	828,504	796,948
貸倒引当金	△15,198	△15,165
流動資産合計	23,820,676	30,175,448
固定資産		
有形固定資産	2,022,337	1,939,157
無形固定資産		
のれん	16,182,909	15,621,768
顧客関連資産	756,294	618,786
その他	1,540,774	1,597,876
無形固定資産合計	18,479,979	17,838,431
投資その他の資産		
その他	2,071,417	2,125,084
貸倒引当金	△17,579	△17,579
投資その他の資産合計	2,053,838	2,107,505
固定資産合計	22,556,155	21,885,095
資産合計	46,376,831	52,060,544
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,700	77,238
短期借入金	1,000,000	1,200,000
1年内償還予定の社債	74,000	34,000
1年内返済予定の長期借入金	5,502,814	5,455,311
未払法人税等	1,445,425	2,000,539
賞与引当金	420,683	457,762
その他	4,640,322	4,939,547
流動負債合計	13,127,947	14,164,398
固定負債		
社債	51,000	44,000
長期借入金	20,292,602	18,769,561
資産除去債務	238,640	244,720
その他	172,030	100,097
固定負債合計	20,754,273	19,158,379
負債合計	33,882,220	33,322,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	902,889	2,845,330
資本剰余金	3,184,630	5,127,071
利益剰余金	8,092,166	10,443,153
自己株式	△20,536	△20,536
株主資本合計	12,159,149	18,395,018
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,050	2,280
為替換算調整勘定	—	△785
その他の包括利益累計額合計	4,050	1,494
新株予約権	331,411	341,253
純資産合計	12,494,611	18,737,766
負債純資産合計	46,376,831	52,060,544

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	28,720,311	48,013,769
売上原価	13,390,346	22,279,460
売上総利益	15,329,964	25,734,309
販売費及び一般管理費	12,909,869	20,890,523
営業利益	2,420,094	4,843,786
営業外収益		
受取利息及び配当金	319	9,149
固定資産売却益	—	5,434
その他	19,732	11,389
営業外収益合計	20,051	25,973
営業外費用		
支払利息	45,169	198,227
社債利息	388	233
支払手数料	86,542	12,101
株式交付費	—	101,713
その他	851	15,344
営業外費用合計	132,951	327,619
経常利益	2,307,194	4,542,139
特別利益		
新株予約権戻入益	—	8,687
特別利益合計	—	8,687
税金等調整前中間純利益	2,307,194	4,550,826
法人税、住民税及び事業税	1,130,948	1,887,802
法人税等調整額	△34,224	△126,515
法人税等合計	1,096,724	1,761,286
中間純利益	1,210,470	2,789,540
親会社株主に帰属する中間純利益	1,210,470	2,789,540

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,210,470	2,789,540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,240	△1,770
為替換算調整勘定	—	△785
その他の包括利益合計	3,240	△2,555
中間包括利益	1,213,710	2,786,984
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,213,710	2,786,984

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,307,194	4,550,826
減価償却費	257,769	421,855
のれん償却額	249,270	561,141
顧客関連資産償却額	137,508	137,508
支払手数料	86,542	12,101
株式報酬費用	109,590	66,281
株式交付費	—	101,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△190	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	13,661	37,078
受取利息及び受取配当金	△319	△9,149
支払利息及び社債利息	45,557	198,460
受取補償金	△15,000	—
新株予約権戻入益	—	△8,687
売上債権の増減額(△は増加)	△271,678	△272,425
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,563,032	△319,669
前払費用の増減額(△は増加)	△77,161	△61,520
仕入債務の増減額(△は減少)	86,236	32,537
未払金の増減額(△は減少)	△12,066	297,370
未払費用の増減額(△は減少)	120,109	130,839
契約負債の増減額(△は減少)	58,190	△54,226
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	23,373	△3,837
未払消費税等の増減額(△は減少)	△67,557	△143,712
その他	8,762	41,736
小計	1,496,761	5,716,189
利息及び配当金の受取額	319	9,149
利息の支払額	△53,671	△157,658
補償金の受取額	7,500	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△638,906	△1,337,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	812,002	4,230,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	24	39,847
有形固定資産の取得による支出	△193,224	△194,431
無形固定資産の取得による支出	△374,936	△226,704
敷金及び保証金の差入による支出	△86,005	△52,873
敷金及び保証金の回収による収入	18,201	4,106
資産除去債務の履行による支出	△2,753	△1,206
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,669,476	—
その他	17,173	△262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,290,995	△431,524

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,500,000	200,000
長期借入れによる収入	8,300,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	△1,688,817	△2,870,545
社債の償還による支出	△43,000	△47,000
株式の発行による収入	—	3,852,603
新株予約権の行使による株式の発行による収入	15,413	13,290
新株予約権の発行による収入	3,825	—
配当金の支払額	△357,081	△438,493
リース債務の返済による支出	—	△11,297
その他	—	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,730,339	1,997,980
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,251,347	5,795,973
現金及び現金同等物の期首残高	7,683,564	13,196,308
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,934,911	18,992,282

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月17日を払込日とする海外募集による新株式発行を行い、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,933,128千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末における資本金は2,845,330千円、資本剰余金は5,127,071千円となりました。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(当中間期における連結範囲の重要な変更)

前連結会計年度まで非連結子会社であった海南拜塞尔中古科技有限公司は、重要性が増したことに伴い、同社を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(重要な後発事象)

(ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、当社取締役、当社従業員、子会社取締役及び子会社従業員に対し、以下のとおり新株予約権を発行することを決議いたしました。

1. ストックオプションとしての新株予約権を発行する理由

当社グループは「人を超え、時を超え、たいせつなものをつなぐ架け橋となる。」をミッションとし、買取・販売の循環を実現する総合リユースサービスを提供しております。当社グループの事業は出張訪問買取事業と店舗買取事業を主としており、これらのチャンネルで一般のお客様から買取した商品をグループ会社が運営するオークションや業者間取引によるtoB販路および自社運営等のtoC販路において販売しております。また、当社グループは非連続な成長を実現するため、明確なM&Aターゲット領域の設定とデータドリブン経営を軸としたPMIによるシナジーを重視したM&A戦略を推進しております。

当社グループは、こうした既存事業のオーガニック成長及びM&Aの積極的な推進による非連続な成長の実現とそれによる利益拡大を果たす上で、社内外の優秀な人材の維持・確保及びより一層の意欲並びに士気の向上が必要不可欠であると考えており、当社グループの取締役及び従業員に対して、有償にて新株予約権を発行することといたしました。

なお、本新株予約権がすべて行使された場合に増加する当社普通株式の総数は、発行済株式総数の1.69%に相当します。しかしながら、本新株予約権は、あらかじめ定める業績目標の達成が行使条件とされており、この発行は中期的な目標の達成に資するものであり、当社の企業価値・株主価値の向上に貢献するものと認識しております。このため、本新株予約権の発行は、中長期的な観点にて当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと認識しており、株式の希薄化への影響は合理的なものであると考えております。

特に、行使条件として設定されている業績達成条件に関して、当社グループの連結営業利益が2026年12月期に100億円を超過し、且つ、2027年12月期または2028年12月期において連結営業利益が140億円を超過した場合に100%の権利行使が可能とした内容となっております。これは、当社グループの過去の業績推移と比較して高い業績目標を掲げることにより、当社グループの取締役及び従業員の業績達成意欲をより一層向上させ、当該業績目標の達成を通じて、当社の企業価値・株式価値の向上に資するものと考えております。

2. 新株予約権の発行要領

(1) 新株予約権の割当日

2025年9月26日

(2) 割当対象者の区分及び人数

当社取締役 3名、当社従業員 33名、子会社取締役 7名、子会社従業員 5名

(3) 新株予約権の数

5,230個

(4) 新株予約権の払込金額

1個につき1,300円

(5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式523,000株(新株予約権1個につき100株)

(6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき2,800円

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。
- ② 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から、上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(8) 新株予約権の行使の条件

- ① 本新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、2026年12月期乃至2028年12月期の事業年度にかかる、当社の有価証券報告書における連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)に記載された営業利益が、下記(i)及び(ii)に掲げる条件をすべて満たした場合に限り、これ以降本新株予約権を行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、上記指標に相当する指標で別途参照すべきものを取締役会にて合理的に定めるものとし、当該連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)に本新株予約権による株式報酬費用が計上されている場合には、これによる影響を排除した株式報酬費用控除前営業利益をもって判定する。
 - (i) 2026年12月期において営業利益が100億円を超過している場合
 - (ii) 2027年12月期又は2028年12月期において営業利益が140億円を超過している場合
- ② 新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任若しくは定年退職の場合、又は、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。
- ③ 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- ④ 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- ⑤ 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。

(9) 新株予約権の行使期間

自 2028年8月1日 至 2030年7月31日

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。